

## 2021 年度 小委員会活動成果報告

(2022 年 2 月 10 日作成)

小委員会名	コミュニティ居住小委員会	主 査 名：藤岡 泰寛 就任年月：2020 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築計画委員会 (住宅計画運営委員会)	委員長名：小野田 泰明 主 査 名：清水 郁郎
設 置 期 間	2020 年 4 月 ～ 2022 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>居住の安定を成り立たせる条件や、居住形態のあり方について横断的な議論を行う。各地の特徴的な居住課題をとりあげながら、ハード・ソフト両面の知見と課題を得る。</p> <p>初年度：委員会メンバーによる先進事例の見学と意見交換を重ね、「居住の安定」の成立条件や求められる計画技術、研究・実務の枠組みについて議論する。公開研究会（居住の安定をめぐる視点 (2)）を開催する。</p> <p>2 年度：過去の小委員会活動のアーカイブ化、論点整理を進め、過去の公開研究会をふまえ、さらなるシリーズ化と出版の企画を進める。（おおむね 5～6 回の公開研究会を重ね、出版に結びつけたいと考えている）</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：有	
	主査：藤岡 泰寛 (横浜国立大学) 幹事：安武 敦子 (長崎大学) 委員：新井 信幸 (東北工業大学) 阿部 俊彦 (立命館大学) 川崎 興太 (福島大学) 小杉 学 (明海大学) 後藤 智香子 (東京大学) 牧野 唯 (生活環境研究室研究員) 真野 洋介 (東京工業大学) 森重 幸子 (京都医術工芸大学) 吉田 哲 (京都大学)	
設置 WG (WG 名：目的)	<b>災害復興過程の持続的居住 WG</b> 本ワーキンググループでは、復興に向かう過渡期における被災地での居住の多様な選択肢やリダンダンシー（冗長性）の確保を目的とした議論・提言を行う。	
2021 年度予算	135,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無

項 目	自己評価
委員会開催数	2 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	

<p style="text-align: center;"><b>目標の達成度</b> (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>2021年度において達成した成果は以下の通りである（予定含む）。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 小委員会において、5年目を迎えた団地内学生居住事業の効果研究報告報告や、団地におけるコミュニティ活動と健康感や孤独感等との関係についての調査報告などを得てポストコロナの団地におけるコミュニティのあり方についての議論を行った。</li> <li>2. 2019年度より小委員会として専門的支援を行っている「よこはま団地再生コンソーシアム」（横浜市、神奈川県、UR、横浜市住宅供給公社、神奈川県住宅供給公社、住宅金融支援機構が連携して2016年12月に発足）において、1期5年間の総括シンポジウムが2022年3月26日に予定されており主査の藤岡がアドバイザーとして参加し話題提供を行う予定である。</li> <li>3. 昨年度実施の公開研究会（居住の安定をめぐる視点（2））にひきつづき、「居住の安定をめぐる視点（3）コミュニティでビジネス（仮）」を開催予定。コミュニティ拠点において飲食や貸しギャラリー、ミニシアターなど小規模でも経済活動に特色を持つ事例が増えつつある点に着目。2021年度中に実施できない場合は2022年度の早い時期に実施。</li> <li>4. コロナ禍での災害復興過程について情報収集と共有の機会を設ける予定。</li> </ol>
<p><b>委員会活動の問題点・課題</b></p>	<p>大会集会の企画実施、コロナ下で先進事例視察、被災地調査等ができなかった</p>